

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農業費 項：農業振興費 目：主要農作物対策費

事業名 麦・大豆生産性向上対策推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 米麦大豆係 電話番号：058-272-1111(内4117)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,000 千円 (前年度予算額： 30,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

主食用米の需要が減少傾向にある中、米から麦・大豆への転換を進め、水田フル活用を推進するためには、需要を捉えた生産拡大と収量・品質の高位安定化が課題である。このため、麦・大豆産地が一体となって生産性向上に取り組み、産地の生産体制を強化する。

(2) 事業内容

「麦・大豆国産化プラン」を新たに作成した産地が、水田・畑地におけるほ場の団地化の推進活動や、ブロックローテーション、営農技術の導入等を行う取組に対し、必要な経費の一部を助成する。

事業実施主体：農業者の組織する団体、地域農業再生協議会

(ア) 団地化の推進 [補助率：定額]

地域の話し合いなど団地化の推進活動経費への助成

(イ) 先進的な営農技術等の導入 [補助率；定額、技術に応じて10,000円/10a以内]

生産性向上や需要に応じた生産に向けた先進的な栽培技術を新規導入や品種転換等に対し面積に応じた助成

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国の補助金「国産小麦・大豆供給力強化総合対策」を活用（補助率；国費10/10）

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,000	[交付ルート] 県→市町村→事業実施主体 [支援内容] ・団地化の推進 ・営農技術等の導入
合計	30,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」

(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり

- ③水田農業における安定供給体制の構築と新たな展開
・麦、大豆、加工業務用野菜の生産推進

(2) 国の状況

「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）

第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

2. 農業の持続的な発展に関する施策

(6) 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化

- ③ 米政策改革の着実な推進と水田における高収益作物等への転換

イ 麦・大豆

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

令和5年度当初予算

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

麦・大豆産地が、作付けの団地化推進やブロックローテーション、先進的な営農技術の新規導入等により、生産性の向上を図る取組に対し、支援することで、令和7年度までに麦・大豆の生産量を「ぎふ農業・農村基本計画」に掲げる目標まで増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
麦の生産量 (t)	7,770	9,468	10,080	10,242	11,520	45%
大豆の生産量 (t)	3,070	3,020	3,353	3,477	4,850	-3%

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	<p>・ 3市町、5事業実施主体での団地化や先進的な営農技術導入、機械導入について支援を行った。</p> <p>指標① 目標：9,720t 実績：9,468t 達成率：87 %</p> <p>指標② 目標：3,480t 実績：3,020t 達成率：-12 %</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	水田フル活用に重要な作物である麦・大豆は、収量や品質の年次変動が大きく、高位安定化を克服するためには、産地が一体となって生産性向上に取り組むことが必要となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	需要を捉えた麦・大豆の生産拡大のためには、団地での作付けや、新たな営農技術の導入が必要。これにより、収量・品質が高位安定化し、産地の収益性向上につながる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	市町村と連携して、事業実施主体へ支援する体制となっていることから効率化は図られる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 主食用米の需要が減少する中で、水田のフル活用のためには、水田において需要がある麦・大豆の作付けを推進する必要がある。しかしながら、麦や大豆の実需者の求める安定的な収量や品質水準を達成できておらず、収量・品質の高位安定に向けた改善が引き続き求められる。 このため、「麦・大豆国産化プラン」に基づいた産地の生産性向上に資する取組みを支援していく必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 麦・大豆の生産性向上による高位安定生産を実現するため、産地の取組みへの支援を継続していく。	
--	--